

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第57期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 優
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045（825）7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03（5476）4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	109,696	123,351	131,637	141,646	122,518
経常利益 (百万円)	8,880	12,194	14,382	15,115	6,906
当期純利益 (百万円)	3,539	5,756	9,391	9,949	3,934
純資産額 (百万円)	65,312	64,227	75,860	81,078	74,559
総資産額 (百万円)	109,043	110,561	113,201	118,540	112,140
1株当たり純資産額 (円)	1,237.13	1,289.72	1,437.40	1,531.01	1,355.98
1株当たり 当期純利益 (円)	63.92	109.96	191.87	193.23	74.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	59.49	100.14	172.47	186.73	73.86
自己資本比率 (%)	59.9	58.1	65.0	66.8	64.5
自己資本利益率 (%)	5.2	8.9	13.6	13.0	5.2
株価収益率 (倍)	26.6	21.8	15.9	11.9	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,956	13,105	12,451	20,097	11,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,107	5,789	5,006	9,781	13,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,060	9,609	6,678	5,858	10,503
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,310	18,446	19,448	23,750	28,711
従業員数 (人)	4,404	4,640	4,783	4,976	5,443
(外、平均臨時雇用者数)	(982)	(1,030)	(1,102)	(1,189)	(1,116)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	61,000	61,525	65,251	69,237	58,805
経常利益 (百万円)	9,022	8,473	9,368	9,843	3,384
当期純利益 (百万円)	5,052	4,835	6,125	6,405	2,014
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	59,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	64,576	60,378	64,912	67,574	68,686
総資産額 (百万円)	92,537	87,498	86,750	93,167	96,504
1株当たり純資産額 (円)	1,223.45	1,212.69	1,268.72	1,306.36	1,288.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	59.00 (24.00)	62.00 (28.00)	54.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	92.43	92.47	125.14	124.40	38.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	84.97	84.59	113.15	120.49	37.83
自己資本比率 (%)	69.8	69.0	74.8	72.5	71.2
自己資本利益率 (%)	7.6	7.7	9.8	9.7	3.0
株価収益率 (倍)	18.4	26.0	24.4	18.5	27.9
配当性向 (%)	49.8	49.7	47.1	49.8	141.4
従業員数 (人)	1,041	1,077	1,102	1,148	1,213
(外、平均臨時雇用者数)	(299)	(344)	(365)	(397)	(407)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第55期の1株当たり配当額59円には、創立40周年の記念配当の3円が含まれております。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがいまして、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年 2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって東京都千代田区に設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和42年10月	横浜市港北区に横浜工場（金型・成形総合工場）及び横浜事業所を設置し製造販売を開始する。
昭和44年10月	相模原市に相模原工場（成形工場）を設置する。
昭和45年12月	本店の所在地を東京都港区へ移転する。
昭和48年 5月	横浜市戸塚区に戸塚工場（金型・成形総合工場）を新設竣工し、同所に横浜工場並びに横浜事業所を港北区より移転する。
昭和51年 7月	横浜事業所戸塚工場がUL認定工場として認可される。
昭和51年12月	電子部品部門へ進出する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場（金型・成形総合工場）を新設し、同所に名古屋営業所を移転し、名古屋事業所として関西以西地区への製造販売の拠点を設ける。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和52年12月	本店の所在地を横浜市戸塚区へ移転する。
昭和54年 7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年 7月	宇都宮市平出工業団地に宇都宮事業所宇都宮工場を新設竣工、同所に宇都宮営業所を移転する。
昭和55年 9月	相模原事業所相模原工場（金型・成形総合工場）を新設竣工（宮下工場）する。
昭和57年 4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所を新設竣工、同所に宇都宮事業所を移転する。
昭和58年 5月	台湾台北市に合弁会社、台湾扣具工業股?有限公司を設立する。
昭和59年 3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年 3月	本社社屋を新設する。
昭和60年 1月	韓国亀尾市に合弁会社、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションを設立する。
昭和60年 8月	大阪証券取引所市場第1部に上場する。
昭和61年 4月	香港に香港営業所を設置する（旧香港駐在員事務所）。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合弁会社アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクを設立する。
昭和62年 7月	香港に子会社、ニフコ・ホンコン・リミテッドを設立、同時に香港営業所を廃止する。
昭和62年 8月	広島市に広島事業所を新設竣工、同所に広島営業所を移転する。
昭和63年 6月	名古屋証券取引所市場第1部に上場する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合弁会社、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成 2年 2月	山形市に合弁会社、株式会社ジェイティニフコを設立する。
平成 2年 3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成 2年 7月	英国クリーブランド州でエルタ・プラスチック・リミテッドを買収する。
平成 2年10月	マレーシアのセランゴール州に合弁会社、ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドを設立する。
平成 3年 3月	ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドと変更する。

平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州ジェイティニフコを設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッドを設立する。
平成7年11月	ニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッドと変更する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、ニフコ・ユー・エス・コーポレーションを設立する。
平成8年6月	当社相模原事業所の名称を横浜事業所に変更する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッドの株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクの株式を取得し、ニフコ・ユーエス・コーポレーションを存続会社として合併させる。
平成10年8月	ニフコ・ユー・エス・コーポレーションの社名をニフコ・コーポレーションと変更する。
平成11年11月	ニフコ・コーポレーションを持株会社に変更するとともに社名をアサートン・インクと変更する。同時に同社子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立する。
平成11年11月	ベルギー（ブリュッセル市）に、エルタ・プラスチックス・リミテッドの事務所を開設する。
平成12年9月	当社横浜事業所の名称を相模原事業所に変更する。
平成13年4月	米国子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーが同国オハイオ州にキャナルポイント新工場を設立する。
平成13年8月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドを子会社とし、同社を通じて、スペインのアクリプラス・グループ4社を買収する。
平成13年11月	東京都港区に子会社、株式会社ジャパンタイムズエンターテイメントを設立する。
平成14年2月	エルタ・プラスチックス・リミテッドの社名をニフコ・ユー・ケー・リミテッドに変更する。また、中国の広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司を設立する。
平成14年6月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドは、買収したアクリプラス・グループ4社と合併し、社名をニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エルに変更する。
平成14年7月	また、中国の広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成15年2月	台湾の関連会社である台湾扣具工業股有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成15年3月	タイのチョンブリ県に子会社、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成15年3月	アサートン・インクの社名をニフコ・アメリカ・コーポレーションに変更する。
平成15年3月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所における当社株式の取引が極端に少ないため、両証券取引所の上場を廃止する。
平成15年4月	子会社の株式会社ニフコ産業が、同社100%子会社の株式会社サントピアを吸収合併する（平成18年12月に全株式を譲渡）。
平成15年4月	ニフコ・アメリカ・コーポレーションがニフコ・リミテッドライアビリティー・カンパニーを吸収合併する。
平成15年12月	当社100%子会社の株式会社ジャパンタイムズエンターテイメントを吸収合併する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年1月	横浜市戸塚区に子会社、株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーを設立する。
平成17年3月	また、ベトナムのタイニン省に子会社、キフコ・ベトナム・リミテッドを設立する。
平成18年2月	関連会社である株式会社ジェイティニフコ及び株式会社九州ジェイティニフコの株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成19年3月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、ニフコ・ポーランドを設立する。
平成19年6月	米国ケンタッキー州に子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを設立する。
平成19年10月	ドイツのエシュボルンに子会社、ニフコ・ドイチェランド・ゲーエムベーハーを設立する。
平成19年11月	コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションの社名をニフコ・コリア・インクに変更する。
平成20年4月	キフコ・ベトナム・リミテッドの社名をニフコ・ベトナム・リミテッドに変更する。
平成20年9月	株式会社ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ山形、株式会社九州ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ熊本にそれぞれ変更する。
平成20年10月	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドの株式を買い増しして子会社とする。
平成21年4月	米国アラバマ州に子会社、ニフコ・コリア・ユーエスエーを設立する。
平成21年4月	子会社ニフコ・アメリカ・コーポレーションが子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを吸収合併する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社3社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型

： 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。

： ニフコ化成株式会社が合成樹脂成形製品を、日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。

そのほか海外でニフコ・アメリカ・コーポレーション、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・コリア、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。

これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

(ベッド及び家具事業)

シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。

そのほか海外でシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(新聞及び出版事業)

株式会社ジャパントイズが新聞発行及び出版事業を行っております。

(その他の事業)

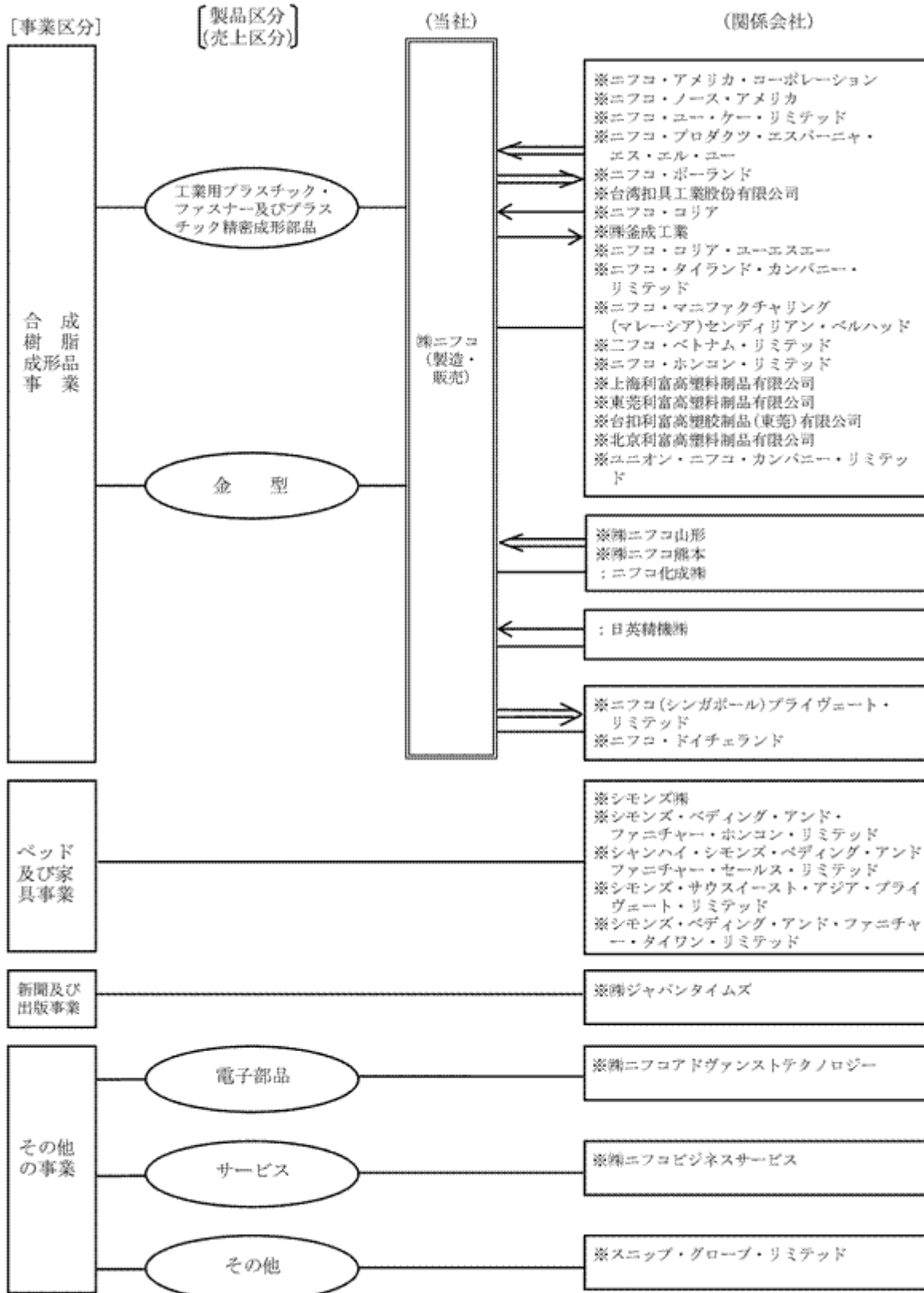
電子部品

： 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーが電子部品等の製造・販売を行っております。

その他

： スニップ・グローブ・リミテッドはニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社です。株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社
⇒製品、→金型

連結子会社

(1) ニフコ・アメリカ・コーポレーション	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) ニフコ・ノース・アメリカ	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) スニップ・グローブ・リミテッド	ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社
(5) ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	合成樹脂成形品の製造・販売
(6) ニフコ・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) ニフコ・ドイチェランド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(8) ニフコ・コリア	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) 株式会社釜成工業	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) ニフコ・コリア・ユーエスエー	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(12) ニフコ・ベトナム・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(13) ニフコ・ホンコン・リミテッド	合成樹脂成形品事業
(14) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) 台湾扣具工業股?有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(20) ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(21) ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(22) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品・金型の製造・販売
(23) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品・金型の製造・販売
(24) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(25) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(26) シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(27) シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(28) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・台湾・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(29) 株式会社ジャパンタイムズ	新聞発行及び出版
(30) 株式会社ニフコアドヴァンステクノロジー	電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売
(31) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務
他4社	

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
(2) ニフコ化成株式会社	合成樹脂成形品の製造・販売
他1社	

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国 オハイオ州	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ノース・アメリカ(注)1	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 9名 (うち当社従業員 5名)
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド(注)1、3	英国 クリーブランド	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (17.24)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
スニップ・グローブ・リミテッド(注)1	英国 ロンドン	百万英ポンド 0.4	ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社	100	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー(注)1	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 10.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ポーランド	ポーランド シフィドニツァ	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ドイチェランド	ドイツ エシュボルン	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア(注)1、4	韓国 天安市	百万ウォン 14,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
株式会社釜成工業(注)3	韓国 釜山市	百万ウォン 1,760.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア・ユーエスエー(注)3	米国 アラバマ州	万米ドル 5.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
北京利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 北京市	百万米ドル 5.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ベトナム・リミテッド(注)3	ベトナム タイニン	百万米ドル 1.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港 ニューテリトリ	百万香港ドル 18.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
上海利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 上海市	百万元 24.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
台湾扣具工業股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
台扣利富高塑料制品有限公司(東莞)有限公司(注)3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ チョンブリ県	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ バンパコン	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州 クラン市	百万マレーシアリングギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール ブキット・パトック	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株式会社ニフコ山形	山形県山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本 (注)1	熊本県合志市	百万円 1,200.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
シモンズ株式会社	東京都港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入販売	86.22	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド(注)3	香港銅鑼灣	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
シャムハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド(注)3	中国上海市	百万円 3.2	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド(注)3	シンガポール ビーチロード	百万シンガポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド(注)3	台湾台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ジャパンタイムズ	東京都港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	92.67	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
株式会社 ニフコアドヴァンストテクノロジー	神奈川県横浜市	百万円 300.0	電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)

他4社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県川崎市	百万円 64.0	金型の製造・販売	40	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ化成株式会社	東京都八王子市	百万円 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	30	役員の兼任 なし

他1社

- (注)1. 上記連結子会社のうち、ニフコ・ノース・アメリカ、スニップ・グローブ・リミテッド(ニフコ・ユー・ケー・リミテッド)、ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド、ニフコ・コリア、株式会社ニフコ熊本は、特定子会社に該当いたします。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。
4. ニフコ・コリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- ニフコ・コリア

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,161百万円
	(2) 経常利益	1,519百万円
	(3) 当期純利益	1,259百万円
	(4) 純資産額	6,763百万円
	(5) 総資産額	7,911百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	4,676 (1,000)
ベッド及び家具事業	495 (95)
新聞及び出版事業	143 (20)
その他の事業	53 (1)
全社(共通)	76 (0)
合計	5,443 (1,116)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて467名増加しておりますが、その主な理由は、平成20年9月に、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,213 (407)	38.9	14.5	6,132,434

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、新興国にまで波及した世界的な景気悪化、円高などの影響を受け、特に日系自動車メーカーでは第4四半期には前年同期に比べ生産台数が半減するなど、近年経験したことのない厳しい状況にありました。

このような状況下、日系自動車メーカー向けの売上比率が高い当社の業績も、年度前半は比較的順調に推移したものの、年度後半には悪化を余儀なくされ、当期の連結売上高は1,225億1千8百万円（前連結会計年度比13.5%減）となり、利益面では営業利益72億3千7百万円（同50.6%減）、経常利益69億6百万円（同54.3%減）となりました。また、当期純利益は39億3千4百万円（同60.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

安全・省エネ・環境問題に対する関心の高まりに対応すべく、各自動車メーカーは安全性に優れ、また燃費効率が高く、二酸化炭素排出規制をクリアできる車の開発に力を入れております。当社におきましても、環境規制に対応する燃料系部品の開発、また省エネの観点から軽量化に寄与するプラスチックファスナー類の応用領域の拡大に積極的に取り組んでまいりました。さらに、車内の快適性を高めるカップホルダーなどの内装系部品やバンパーリテーナーのような外装系部品などにも注力しましたが、自動車生産台数の大幅減少の影響を受け、売上高・利益とも減少しました。このため、各事業所及び各部署において引き続き徹底的な固定費の削減に努めております。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、中国については引き続き増収増益で好調でしたが、海外全体では世界経済悪化の影響を受け日系自動車メーカーの海外生産台数が大幅に減少したことに伴い、前連結会計年度比減収減益となりました。そのため、当社グループではタイ子会社の第三工場の建設を延期し、また米国内における子会社2社の合併を図る（平成21年4月1日付けで合併完了）など、さまざまな合理化を進めております。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に寄与するファインテックモーション部品の売上が順調に増加しております。また、施工現場における建築作業の効率化・簡便化に寄与する部品の開発・供給にも努めております。

当社グループは、住宅関連市場向けの部品を自動車市場に続く第2の柱として育成・強化していく方針であり、従来のホーム&ライフ事業部を本年4月1日付けで総合事業開発センターに改組して陣容を強化するとともに、住生活空間全体を対象とした提案活動を積極的に展開することが必要であると考え、「ニフコアイデアハウス」を開設しました。また平成21年5月にドイツで開催される世界最大の家具・建築部材の国際展示会にも当社製品を出展するなど、欧州はじめグローバルな拡販を進めてまいります。

なお、OA関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめダンパー、クラッチ、ヒンジなどの高機能部品をアジアを中心に現地で生産・供給しており、ユーザーから高い信頼を得ております。さらに、バックル事業につきましては海外子会社との連携を進めるとともに、海外展示会への製品出展による知名度向上を図っております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当期の売上高は1,014億6千9百万円（前連結会計年度比14.8%減）、営業利益は94億7千9百万円（同42.6%減）となりました。

ベッド及び家具事業

本事業は、子会社のシモンズ株式会社が高級ベッドの製造・販売を行っております。国内の売上高は景気の悪化に加え、首都圏での外資系ホテルの新規オープンが一段落したこともあり若干減少しましたが、海外では中国を中心にアジア地域で販売拠点を拡充するなど業容拡大を図った結果、国内外の売上高合計は156億6千2百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。利益面では、これまでの座間工場と厚木物流センターの機能を集約するシモンズ富士小山工場の建設に伴う費用増もあり、営業利益は14億6千5百万円（同18.4%減）となりました。

なお、シモンズ富士小山工場は平成21年5月より全面稼動しております。

新聞及び出版事業

本事業は、子会社の株式会社ジャパントイズが行っております。情報媒体の多様化により、新聞紙を代表とする紙媒体によるメディアの重要性は相対的に低下しており、それに伴い新聞紙上の広告売上も厳しい状況にあります。このため、引き続き経費削減に努めておりますが、売上高は28億6千2百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業損失は3億3千5百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、子会社の株式会社ニフコアドヴァンステクノロジーによるアミューズメント機器用電子部品事業が中心となっておりますが、新製品の開発費用が高んだこともあり、その他事業全体の売上高は25億2千3百万円（前連結会計年度比38.0%減）、営業損失は1億1千8百万円となりました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりです。

日本

日本国内の売上高は、年度後半から世界的な金融危機による輸出の大幅な落ち込み等により、国内四輪車生産台数が999万台と前期比15.2%減少し、国内の合成樹脂成形品事業が減少したこと、またベッド及び家具事業は比較的堅調に推移したもののその他の事業では新製品の販売が次期以降となることもあり、712億5千2百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

営業利益は売上の低下による利益の減少及びベッド及び家具事業の新工場の建設による費用増加もあり49億3千4百万円（同52.6%減）となりました。

アジア

アジアにおける売上高は、中国及びタイにおいては合成樹脂成形品事業が順調に推移し、ベッド及び家具事業もアジア全拠点において好調でありましたが、韓国の自動車メーカーの販売の減少及び急激な円高・韓国ウォン安の為替換算の影響等もあり328億8千1百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

営業利益は売上の低下による利益の減少等により49億2千5百万円（同11.7%減）となりました。

北米

北米の売上高は、米国に端を発した金融危機からの实体经济への波及を受け自動車の販売台数も大幅に減少したことが影響し、大きく減少し、また為替換算レートも円高となったこともあり116億4千万円（前連結会計年度比20.8%減）となりました。

利益面では収益改善活動において固定費を大幅に削減しましたが売上の低下による利益の減少及びケンタッキー工場の立上げ費用等もあり1億9千5百万円の営業損失（前連結会計年度は7億6千4百万円の営業利益）となりました。

欧州

欧州における売上高は、ポーランドにおいて韓国自動車メーカーの量産が始まり順調に推移したものの、イギリスにおいて顧客の生産調整による影響等もあり67億4千4百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。営業利益は固定費削減を実施しましたが、売上の低下による利益の減少が大きく2億7千1百万円（同13.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して90億7千5百万円減少し、110億2千1百万円となりました。これは当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が91億8千6百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して38億3千1百万円増加し、136億1千3百万円となりました。これは当連結会計年度において、新規受注の金型投資及び生産拠点への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出107億3千1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、配当金の支払で33億5千7百万円の支出があった一方で、平成20年5月7日に発行した普通社債による収入が149億1千9百万円あったことなどにより、105億3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて49億6千万円増加し、287億1千1百万円となりました。

なお、激変する経済環境に対応するために安定的な資金調達手段の確保として105億円のコミットメントライン契約を締結しております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	19,448	23,750
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,097	11,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,781	13,613
(固定資産投資) (百万円)	(9,368)	(10,731)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,858	10,503
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	154	2,951
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	4,302	4,960
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,750	28,711

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	73,475	87.1
ベッド及び家具事業(百万円)	5,893	104.7
新聞及び出版事業(百万円)	2,685	102.4
その他の事業(百万円)	2,088	61.7
合計(百万円)	84,143	87.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	2,244	141.3
ベッド及び家具事業(百万円)	2,058	92.8
新聞及び出版事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	2	21.1
合計(百万円)	4,306	112.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)		101,469	85.2
ベッド及び家具事業(百万円)		15,662	100.9
新聞及び出版事業(百万円)		2,862	97.4
その他の事業	電子部品(百万円)	2,446	60.1
	その他(百万円)	76	-
	小計(百万円)	2,523	62.0
合計(百万円)		122,518	86.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内外における自動車生産の回復レベル・時期については現時点ではまだ不透明であることからANS（第57期からスタートした5ヵ年中期経営計画）立案当初に予定した設備投資計画も絞り込むなど個々の事業計画の大幅な見直しを図っており、ANS自体も見直します。このような状況下にあっても営業利益を確保できる体制を確立することが当面の事業上の課題であります。

そのため、損益分岐点を下げるべく聖域無きコスト削減策の実施、前例に囚われない業務の見直しを進めるとともに、新商品開発体制の強化を図ってまいります。

また、財務上の課題としては、特に一部の子会社において急激な業績低下等に起因するキャッシュ・フローの悪化が予想されますが、原則的には当社グループ内での投融資にて対応し、各子会社の財務内容の健全化に努める所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。なお、リスクが顕在化する可能性が必ずしも高くはないと考えられる事項についても、投資家の判断上、一般的に重要な事項については積極的に開示しております。

また、これらのリスクの他に通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において判断したものです。

(1) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充してきましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の変更、予測できない政治・経済の不安定化、社会運動・動乱の勃発、新型インフルエンザなどの感染症の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めていく方針ではありますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては主要3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほかに、山形及び熊本に生産子会社2社を有し、生産能力の強化を図っているほか、海外においても米国に新工場を立ち上げるなど、生産拠点の分散化を進めております。また仮に災害に遭遇した場合でも、最小限に被害をとどめるべく、事業所では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、さらに復旧体制構築に向けた事業継続計画作りに着手しております。

しかしながら当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油及びナフサ価格等の変動に伴い大きく変動するため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故などの影響により、原材料の調達が予定通りできない場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーの業績も悪化しており、コストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争に晒された場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響されます。

現在、世界的景気悪化や自動車需要の急激な縮小により、自動車メーカーの生産台数が大幅に減少しているため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及んでおります。

(6) 為替変動リスク

当社グループの海外売上比率は、前期は41.9%、当期は42.0%と高い水準にありますが、当社からの海外向け輸出は3%程度であり、海外子会社が生産した製品の現地販売が海外売上上の大半を占めております。したがって、急激な円高が進行した場合でも、当社が為替変動によって実損を被る割合は軽微であります。

しかしながら、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

(7) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因の中でも、特に世界経済の悪化に起因する自動車生産の激減がまさに顕在化したため当社グループの業績は大きく落ち込んでおりますが、このような自動車業界を取り巻く環境・構造変化に迅速かつ適切に対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

a . 技術提携

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年 12月21日	イリノイ・ツール・ ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年 8 月27日まで
平成 4 年 1 月 1 日	三菱ガス化学、 三菱商事	日本、 英国	ガスアシストによる中空射出成形方法及び 装置（英国シンプレス社特許のサブライセ ンスを含む）	平成21年10月24日まで

（注）チクソマット社との間で締結されていたチクソトロピー現象を応用した溶融金属（マグネシウム）の射出成形の技術に関する契約は、平成21年 2 月10日に終了しました。

b . 技術供与

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成22年12月31日まで
昭和60年2月7日	ニフコ・コリア	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成21年12月31日まで
昭和63年11月23日	ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成23年12月31日まで
平成2年11月19日	ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成24年12月31日まで
平成5年11月15日	ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術	平成22年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成21年12月31日まで
平成12年12月18日	ニフコ・アメリカ・コーポレーション	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成21年12月31日まで
平成15年3月3日	ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成16年3月1日	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで
原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年8月26日	台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成23年12月31日まで
平成17年11月18日	北京利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成22年12月31日まで
平成18年9月1日	ニフコ・ポーランド	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成23年12月31日まで
平成20年11月1日	ニフコ・ベトナム・リミテッド	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成25年12月31日まで

(注)平成20年7月1日に、ニフコ・ノース・アメリカとの間で工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品の製造技術に関する契約を締結しましたが、この契約は平成21年3月31日に終了しました。

(2) 経営上の重要な契約

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年8月23日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー(自動車・家電向)の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社(台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司)の存続期間中
平成20年12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,710百万円となっており、その主なものは合成樹脂成形品事業で1,685百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発並びに関連市場への積極的参入を図るとともに、将来市場に向けての技術開発を積極的に推進してまいります。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：環境技術では、カリフォルニア州大気資源局の「LEV規制」と「ZEV規制」に対応したバルブ類の商品化に成功しています。さらに、これらのバルブ類の機能統合による差異化も進めております。省エネ技術では、エンジン燃焼効率の向上とトランスミッション伝達効率の向上の課題を解決するための樹脂部品の開発や、軽量化を図る為の自動車車体の樹脂化に伴うプラスチックファスニング技術の開発などCO₂排出低減のための燃費向上に取り組んでおります。

その他：住宅設備分野では、ダンパー技術・機構技術など当社の強みを活かして「安心・安全・快適」を具現化するファインテックモーション技術に取り組み、「開き戸用引き込み式ソフトクローズユニット」「キッチン収納カウンター昇降ユニット」などが量産化となり、ユーザーより高い評価を得ております。また、「安心・安全・快適」に関わる45種類の開発アイテムを設置したモデルルーム「ニフコアイディアハウス」を新設し、住宅設備メーカーなどに実装体験していただき、開発品の機能的付加価値を実感していただく活動も行っております。開発提案型の活動を通して、住宅設備分野が当社の第2の大きな市場となるよう、積極的な活動を進めております。

(2) ベッド及び家具事業

「快眠」というテーマに基づき、信州大学繊維学部感性工学科との産学連携により、従来より研究を重ねてまいりました。これまで人間の感覚でしか捉えていなかった「寝心地」を科学的に分析し、寝心地のよさを数値化することにより、理想的な寝心地のマットレスを開発することに今後とも取り組んでまいります。

(3) その他の事業

電子部品事業では、第56期に完成しました3D/2D高性能グラフィックスLSI「NV7」について、第58期市場投入を前提に既に複数の企画開発が進行中であります。また、「NV7」の特徴である優れた質感表現機能を容易に実現可能とする機能をビューワー（パソコン上の開発ツール）に追加し、開発環境の強化を図っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、連結決算日（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに在籍従業員の平均残存勤務期間等を調整して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務債務にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。日本の年金制度において、仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の年金債務の残高が約513百万円増加し、翌連結会計年度の年金費用が約61百万円増加すると考えられます。また年金資産の期待運用収益率を0.5%引き下げると、翌連結会計年度の年金費用は23百万円増加すると考えられます。

(2) 経営成績

当連結会計年度の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、新興国まで波及した世界的な景気悪化、急激な為替の円高などの影響を受け、特に日系自動車メーカーでは第4四半期には前連結会計年度に比べ生産台数は半減するなど、近年経験したことのないような厳しい状況にありました。日系自動車メーカー向けの売上比率が高い当社の業績も、年度前半は比較的順調に推移したものの、年度後半には悪化を余儀なくされ、当連結会計年度の売上高は1,225億1千8百万円となり、前連結会計年度比191億2千8百万円の減少（13.5%減）となりました。

営業利益は、経費の徹底した見直し、及び固定費の削減を実施致しましたが、売上の低下による利益の減少が大きく、72億3千7百万円と前連結会計年度比74億1千1百万円減少（50.6%減）となりました。また経常利益は普通社債発行による社債利息の増加及び為替差損の増加もあり69億6百万円と前連結会計年度比82億9百万円の減少（54.3%減）となり、当期純利益も39億3千4百万円と前連結会計年度比60億1千4百万円の減少（60.5%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況が、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、さらにその期間が長期に及ぶ場合に原材料の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先から価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ64億円減少して、1,121億4千万円となりました。この主な減少項目は、年度後半からの売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少108億1千3百万円及び製品が13億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

現金及び現金同等物は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおり、前連結会計年度末に比べ49億6千万円増加し287億1千1百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85億6百万円減少し、656億9千8百万円となりました。主な減少要因は売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少108億1千3百万円及び製品の減少13億6千7百万円によるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末に比べ21億6百万円増加し464億4千1百万円となりました。主な増加要因はケンタッキー工場並びにシモンズの富士小山新工場の建設等による建物及び構築物の増加14億5千5百万円及び投資有価証券の増加27億1千5百万円があったことに等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し375億8千万円となりました。主な増加要因は、年度後半からの世界的な景気低迷のなか取引が減少したことによる支払手形及び買掛金の70億4千9百万円減少や転換社債の満期償還等による26億7千1百万円の減少があったものの平成20年5月に普通社債150億円を発行したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億1千8百万円減少し745億5千9百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定が99億8百万円減少したことによるものであります。これは在外子会社の財務諸表の換算手続きにより発生したもので当連結会計年度末において換算レートが円高になったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しておりますが、これら設備投資の資金については、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、減価償却費を大幅に上回る設備投資が見込まれるため、平成20年5月に普通社債150億円を発行しました。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはりましたが、今後増加する設備投資資金に対応するため、平成20年5月に普通社債150億円を発行しました。

また、経営環境の変化に対応するため、安定的な資金調達手段として総額105億円のコミットメントライン契約(シンジケート方式)を平成21年3月に締結いたしました。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々として築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

また、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。特に環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（平成15年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

目標とする経営指標

当社は、5ヵ年中期経営計画「ANS」を平成20年度からスタートさせ、最終年度の平成24年度における数値目標をグループ売上高2,000億円、営業利益240億円、純利益150億円、営業利益率12%、ROE15%に設定しております。

しかし、自動車部品需要が大幅に減少している状況下、平成24年度とはいえ上記数値目標を達成することは困難と予想されますので、主要顧客である日系自動車メーカーにおける今後の生産計画等も考慮して目標とする経営指標を見直します。

中長期的な会社の経営戦略

平成20年度からスタートした5ヵ年中期経営計画（略称「ANS」）では、前記の数値目標とともに、品質向上、人材育成、「日本のニフコから世界のNifcoへ」を合言葉とするグローバル化の推進、収益拡大、技術開発・商品開発の5つを基本戦略として掲げておりました。

しかし、ANSを立案した時点と現時点とでは経営環境が大きく変化しているため、ANS自体の見直しを予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度で、114億7千4百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備、アッセンブリ自動設備等に当社が合計で38億6千5百万円の投資を行いました。

米国では、ニフコ・ノース・アメリカが、顧客ニーズに対応するのみならず、日本と同等の生産効率と品質水準を実現するために9億3千3百万円の設備投資を行いました。

欧州では、ニフコ・ポーランドが、現地供給能力を拡大するため、5億3百万円の設備投資を行いました。

アジア地域では、韓国のニフコ・コリアが6億5千8百万円、タイのニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドが3億9千6百万円、ニフコ・ホンコン・リミテッド、上海利富高塑料制品有限公司及び東莞利富高塑料制品有限公司が合計で3億8千8百万円等、アジア地域合計で19億1千4百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

ベット及び家具事業におきましては、国内子会社であるシモンズ株式会社のこれまでの座間工場と厚木物流センターの機能を集約するシモンズ富士小山工場の建設等を中心に、30億5千万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
宇都宮事業所 (栃木県 宇都宮市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	215	178	880 (80,935)	318	96	1,689	164 (48)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	1,034	286	1,051 (15,890)	452	113	2,939	346 (163)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	1,211	380	304 (24,172)	1,463	315	3,674	308 (135)
東京支社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務施設	3,441	0	4,129 (2,400)	-	78	7,648	87 (3)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

事業所	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全事業所	合成樹脂成形品事業	ERPシステム (IBM AS400他)	1	4～5	66	92

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	座間事業所 (神奈川県 座間市)	ベッド及び 家具事業	家具製造設 備	231	286	1,419 (9,629)	9	1,946	90 (21)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備	327	568	161 (22,904)	10	1,067	163 (208)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備	60	162	- (-)	28	250	122 (278)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. シモンズ株式会社の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ニフコ・アメリ カ・コーポ レーション	本社 (米国 オハイオ 州)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	671	300	38 (88,585)	24	138	1,173	310 (2)
ニフコ・ノー スアメリカ	本社 (米国 ケンタッ キー州)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	501	254	43 (54,997)	-	288	1,087	77 (-)
ニフコ・コリ ア	本社 (韓国 天安市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	691	222	172 (21,631)	-	70	1,156	407 (-)
ニフコ・ホン コン・リミ テッド	本社 (香港 ニューテリ トリー)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	250	619	89 (3,056)	244	106	1,309	734 (7)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. ニフコ・ホンコン・リミテッドの数値は、連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社宇都宮事業所	栃木県 宇都宮市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	86	-	自己資金 及び社債	平成21.4	平成22.3
			機械装置及び測定器	168	-			
当社相模原事業所	神奈川県 相模原市	合成樹脂成 形品事業	機械装置及び測定器	555	-	自己資金 及び社債	平成21.4	平成22.3
当社名古屋事業所	愛知県 豊田市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	14	-	自己資金 及び社債	平成21.4	平成22.3
			機械装置及び測定器	344	-			
当社その他事業所	-	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	41	-	自己資金 及び社債	-	-
			機械装置及び測定器	136	-			
当社全事業所	-	合成樹脂成 形品事業	金型	2,382	-	自己資金 及び社債	-	-
北京利富高塑料制 品有限公司	中国 北京市	合成樹脂成 形品事業	土地	143	34	自己資金及 び借入金	平成20.7	平成21.9
			建物及び構築物	553	-			
ニフコ・コリア・ ユーエスエー	米国 アラバマ 州	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	96	-	自己資金 及び借入 金	平成21.4	平成21.12
			機械装置及び工具	236	-			

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,469	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,469 資本組入額 735	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

平成16年6月25日定時株主総会決議

平成16年6月25日定時株主総会決議に基づき、次のとおり新株予約権を2回発行いたしました。

(1) 平成16年8月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,460	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,843	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,843 資本組入額 922	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(2) 平成17年1月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,736	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,736 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	610	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,801	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,801 資本組入額 901	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	61	29	164	168	6	8,053	8,481	-
所有株式数 (単元)	0	173,824	3,546	42,282	188,742	27	128,843	537,264	28,077
所有株式数の 割合(%)	0.00	32.35	0.66	7.87	35.13	0.01	23.98	100.00	-

(注) 当期末現在の自己株式は445,891株であり、このうち4,458単元は「個人その他」欄、91株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
タイヨウ ファンド, エル・ ピー. (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,157	9.59
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港	5,004	9.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,726	8.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,416	6.35
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,253	4.19
財団法人小笠原科学技術振興 財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,207	2.24
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟	1,110	2.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,023	1.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,000	1.86
計		27,099	50.41

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示してお
ります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったタイヨウ ファンド, エル・ピー.は、当事業年度末では主要株主ではな
くなりました。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義のうち4,236千株、日本マスタートラスト信託
銀行株式会社(信託口)名義のうち1,495千株は、投資信託及び年金信託に係る株式であります。資産管理
サービス信託銀行(証券投資信託口)名義の株式は、すべて投資信託に係る株式であります。

4. 平成20年4月から平成21年2月までに次のとおり大量保有に係る変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モルガン・スタンレー証券株式会社他6社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,979	7.40	平成20年 4月15日	平成20年 4月22日
モルガン・スタンレー証券株式会社他6社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,353	6.23	平成20年 8月15日	平成20年 8月25日
モルガン・スタンレー証券株式会社他5社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,650	6.79	平成21年 1月30日	平成21年 2月6日

- (注) 1. 上表中「氏名又は名称」欄の つきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。
2. 上表中、平成20年8月25日に、モルガン・スタンレー証券株式会社から提出された報告書につきましては、平成20年9月25日に訂正報告書が提出されております。この訂正報告書は、住所の誤記を訂正するものであり、上表の「所有株式数」及び「株式所有割合」に訂正はございません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,266,800	532,668	-
単元未満株式	普通株式 28,077	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	532,668	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	445,800	-	445,800	0.82
(相互保有株式) ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	10,500	-	10,500	0.01
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	459,600	-	459,600	0.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成14年6月27日第50回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第50回定時株主総会終結の時に在任、在職する当社の監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

本決議により付与されたストックオプションの権利行使期間は、平成16年7月1日から平成20年6月30日となっております。この期間中の権利行使により、提出日現在、当該ストックオプションの対象となる株式の残高はございません。

(平成15年6月27日第51回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成16年6月25日第52回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成16年6月25日第52回定時株主総会決議に基づき、次のとおり新株予約権を2回発行いたしました。

(1)平成16年8月6日取締役会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 監査役2名 執行役員9名 従業員8名 関係会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(2) 平成17年 1月24日取締役会決議

決議年月日	平成16年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 . 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成17年6月23日第53回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 監査役2名 執行役員1名 従業員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,819	5,461,071
当期間における取得自己株式	156	188,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	1,584,363	2,602,071,750	94	109,854
保有自己株式数	445,891	-	445,953	-

(注) 当事業年度における「その他」の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数7,000株、処分価額の総額12,485,000円)、転換社債の転換(株式数1,576,295株、処分価額の総額2,587,961,100円)及び単元未満株式の売渡(1,068株、処分価額1,625,650円)であります。また、当期間における「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の売渡によるものであります。
当期間における「その他」の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により処分する株式、単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、平成20年度より、連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にいたしました。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期においては、業績が当初の見込みより低調だったため、平成21年3月期の期末配当につきましては、平成21年1月26日に発表したとおり、1株当りの普通配当を当初予想の30円から6円減額し24円に修正することといたしました。これにより、既に行いました中間配当30円を含め、1株当りの年間配当金は54円となります。

なお、当社は通年ベースの配当性向を連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にしておりますが、株主還元を重視する観点から年間配当金を配当性向の目処を上回る54円にしたものです。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	1,599	30
平成21年6月24日 定時株主総会決議	1,279	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,870	2,645	3,180	3,030	2,565
最低(円)	1,502	1,603	2,085	2,095	718

(注) 上記の株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	1,875	1,643	1,008	1,014	949	1,175
最低(円)	1,140	907	886	803	718	878

(注) 上記の株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	小野寺 優	昭和29年2月8日生	昭和52年3月 国学院大学法学部卒業 昭和52年4月 (株)ニフコ入社 平成10年8月 当社宇都宮事業部長 平成14年6月 中国統括兼ニフコ・ホンコン・ リミテッド総経理 平成16年6月 当社執行役員ニフコ・ホンコン ・リミテッド総経理 平成17年6月 当社執行役員経営管理本部副本 部長 平成18年6月 当社専務取締役営業・開発担当 平成19年6月 当社専務取締役兼シモンズ(株)代 表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	72
専務取締役	生産・品質・ 購買部門管掌 (品質保証最 高責任者)兼 グローバル事 業本部生産担 当本部長兼品 質保証室長	府川 淳彦	昭和28年5月14日生	昭和51年3月 東京理科大学工学部卒業 昭和51年4月 (株)ニフコ入社 平成8年6月 当社浜松営業所長 平成13年9月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員ニフコ・ユー・ ケー・リミテッド上席副社長 平成17年5月 当社執行役員ニフコ・ユー・ ケー・リミテッド社長 平成18年6月 当社専務取締役生産管掌兼 ニフコ・ユー・ケー・リミテッ ド社長 平成19年2月 当社専務取締役生産・品質統轄 (品質保証最高責任者)兼品質 保証室長 平成21年4月 当社専務取締役生産・品質・購 買部門管掌(品質保証最高責任 者)兼グローバル事業本部生産 担当本部長兼品質保証室長 (現)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	企画・管理部門管掌兼企画本部長兼管理本部長	櫻井 健一	昭和19年11月4日生	<p>昭和42年3月 神戸大学経済学部卒業</p> <p>昭和42年4月 (株)三和銀行入行</p> <p>昭和46年6月 米国ノースカロライナ大学大学院経済学修士取得</p> <p>平成4年2月 カナダ三和銀行取締役社長</p> <p>平成9年11月 (株)三和銀行参与</p> <p>平成10年2月 (株)ニフコ顧問</p> <p>平成10年6月 当社取締役企画本部副本部長</p> <p>平成10年10月 当社取締役管理本部長兼情報システム部長</p> <p>平成12年11月 当社取締役連結管理本部長</p> <p>平成13年6月 当社常務取締役連結管理本部長</p> <p>平成14年6月 当社常務取締役経営管理本部長</p> <p>平成16年6月 当社常務取締役経営管理統括兼経営管理本部長</p> <p>平成19年2月 当社常務取締役企画本部長兼北米事業推進室長兼管理本部管掌</p> <p>平成20年6月 当社専務取締役企画本部長兼北米事業推進室長兼管理本部管掌</p> <p>平成21年6月 当社専務取締役企画・管理部門管掌兼企画本部長兼管理本部長(現)</p>	(注) 4	290
専務取締役	営業部門管掌兼グローバル事業本部営業・技術担当本部長	能登谷 良明	昭和24年4月12日生	<p>昭和47年3月 相模工業大学工学部(現・湘南工科大学)卒業</p> <p>昭和48年2月 (株)ニフコ入社</p> <p>平成12年4月 当社相模原事業所営業部長</p> <p>平成13年2月 当社大阪事業所長</p> <p>平成15年9月 当社宇都宮事業所長</p> <p>平成16年6月 当社執行役員宇都宮事業所長</p> <p>平成17年6月 当社常務取締役事業統括(営業・開発統括担当)兼グローバル事業本部副本部長</p> <p>平成17年10月 当社常務取締役事業統括(営業・開発部門及びダンパー事業開発部・マーケティング戦略室担当)兼グローバル事業本部副本部長</p> <p>平成19年3月 当社常務取締役グローバル事業本部営業・技術担当本部長兼技術開発センター統轄・技術管理統括室統轄兼マーケティング戦略室長</p> <p>平成20年6月 当社専務取締役グローバル事業本部営業・技術担当本部長兼技術開発センター統轄・技術管理統括室統轄兼マーケティング戦略室長</p> <p>平成21年6月 当社専務取締役営業部門管掌兼グローバル事業本部営業・技術担当本部長(現)</p>	(注) 4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	特命企画・広報部門管掌兼 広報室長	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシ ティーオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室 長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼 マルチメディア事業部長 平成9年4月 当社取締役開発本部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役マルチメディア 事業本部長 平成12年11月 当社常務取締役IT事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役・エフエムイン ターウェブ㈱代表取締役社長 平成18年2月 当社常務取締役・エフエムイン ターウェブ㈱代表取締役会長 平成19年2月 当社常務取締役広報室長兼マー ケティング戦略室顧問・エフエ ムインターウェブ㈱代表取締 役会長 平成21年2月 当社常務取締役広報室長兼マー ケティング戦略室顧問 平成21年4月 当社常務取締役特命企画・広報 部門管掌兼広報室長(現)	(注) 4	45
常務取締役	技術部門管掌 兼イノベーションセン ター長	小俣 順昭	昭和30年1月15日生	昭和53年3月 法政大学工学部機械工学科卒業 昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 昭和59年3月 当社退社 昭和59年4月 立石電機㈱(現オムロン㈱)入 社 平成17年3月 京都工芸繊維大学大学院博士後 期課程修了 平成20年7月 オムロン㈱退社、当社入社(上席 技術顧問) 平成21年4月 当社上席技術顧問イノベーショ ンセンター長 平成21年6月 当社常務取締役技術部門管掌兼 イノベーションセンター長 (現)	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	-	大図 正人	昭和20年11月25日生	昭和44年3月 早稲田大学第二文学部卒業 昭和44年4月 日新汽船入社 昭和63年1月 ウェストン(株)入社 平成2年9月 (株)ニフコ入社 平成8年6月 当社総務部長代理 平成11年4月 当社総務部長 平成14年12月 当社総務部参与 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	84
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和34年3月 東京都立芝商業高等学校卒業 昭和40年10月 日英物産(株)入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	28
監査役	-	岡 正晶	昭和31年2月2日生	昭和55年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年10月 東京大学法科大学院講師(現) (但し平成20年度は休講) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 (~平成21年3月)	(注) 6	8
監査役	-	横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 公認会計士保森事務所入所 昭和44年3月 法政大学経営学部卒業 昭和46年4月 公認会計士登録(現) 昭和51年8月 税理士登録(現) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立、代表社員就任 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 7	18
計						619

- (注) 1. 監査役 岡正晶及び横川三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 執行役員体制は、現在13名で構成されております。13名のうち3名は常務執行役員であり、ダイバーシティ推進室長兼(株)ジャパンタイムズ社長 小笠原有輝子、グローバル購買本部長 瀧川博、名古屋事業所長 望月秀登志で構成されております。13名のうち10名は執行役員であり、ニフコ・アメリカ・コーポレーション社長 山本利行、経理部長 本多純二、金型事業部長 栗原一正、宇都宮事業所長 待鳥典春、欧州統括責任者兼ニフコ・ポーランド社長 鈴石英二、ニフコ・コリア副社長 鈴木昭伸、総務部長 布川雅俊、相模原事業所長兼フルイッドコントロールシステムズ開発室長 大木信介、秘書室部長 レスリー・ロード、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド社長 森永隆司で構成されております。
3. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 松下満俊を選任しております。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、激変する環境の変化に柔軟かつ適切に対応していくことが必須であり、その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付けグループ経営の強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成20年度においては、取締役は5名、監査役は4名、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの強化・成長を図ることに努めておりますが、将来を見据えた技術開発を強化するため、平成21年6月24日の定時株主総会において、技術担当取締役を新たに1名増員し取締役を計6名といたしました。監査役は4名（うち2名が社外監査役）で変更ありません。

当社では、取締役会を構成する各取締役が業務執行も担っておりますが、執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に一部委譲することによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っております。そのため、取締役会は代表取締役や業務執行取締役の業務執行にとどまらず執行役員の業務執行に対する監督機能も強化しております。

内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月18日開催の取締役会で決議しましたが、その内容を平成20年4月7日開催の取締役会において見直し、あらためて以下のとおり決議いたしました。

1. 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。また、コンプライアンス担当役員および社外監査役（弁護士）を通報窓口とするニフコグループ内部通報規程に基づき、コンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

なお、反社会的団体によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制および文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるよう当該情報の保存・管理・セキュリティ体制を万全にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

定期取締役会の他、毎週開催される常務会で、取締役は、監査役の出席の下、経営上の重要案件を徹底的に協議する。さらに必要に応じ担当執行役員、担当部門長も出席し、案件内容、執行、管理状況を報告する体制をとる。また、月次の幹部会には取締役、監査役の他、執行役員、事業部門長が出席しグループ全体の経営状況を協議、報告する。

こうした会議体でのコミュニケーションを通じて、取締役を含む幹部社員が全社の業務執行状況を把握し、同時に代表取締役による意思決定や方針指示が組織の隅々まで伝達され、統一された意思をもって職務執行が効率的に行使されるよう努める。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外関連会社権限規定に基づき、経営状況の管理をする。業績については月次で損益の他、顧客、製品等の各セグメントの報告を受ける。緊急時、重要事項については通常の報告ラインの他、子会社から本社取締役へ直接通報できるルートを設定する。必要時には、本社取締役もしくは本社機能部署が海外を含め対象部署に出向き、さらには常駐して対処、解決する。海外拠点については定期的に拠点トップマネジメントと本社取締役との協議を行う他、研修等を通じ現地技能者を含め管理職までグループとしての意思・行動基準の統一を図る。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動および人事評価については監査役へ報告、意見聴取して尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役会および取締役会以外の常務会、月次幹部会等にも監査役の出席を認め、稟議書を回覧し、監査役の監査が実効的に行われる体制を構築する。取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、内部監査部門には監査役と定期的な協議・支援を行わせる。さらに必要に応じて監査役が会計監査人と協議・検討を行い、また国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う機会を設ける。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制については、監査役4名のうち半数を社外監査役とすることで、法務・財務・会計等に関する社外監査役の専門的知見に基づいた監査を受けております。なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む7名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

会計監査人については、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は森本泰行氏、佐々木雅広氏の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等31名、その他6名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の岡正晶氏が当社株を800株、同じく社外監査役の横川三喜雄氏が当社株を1,800株所有しております。これ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施の状況

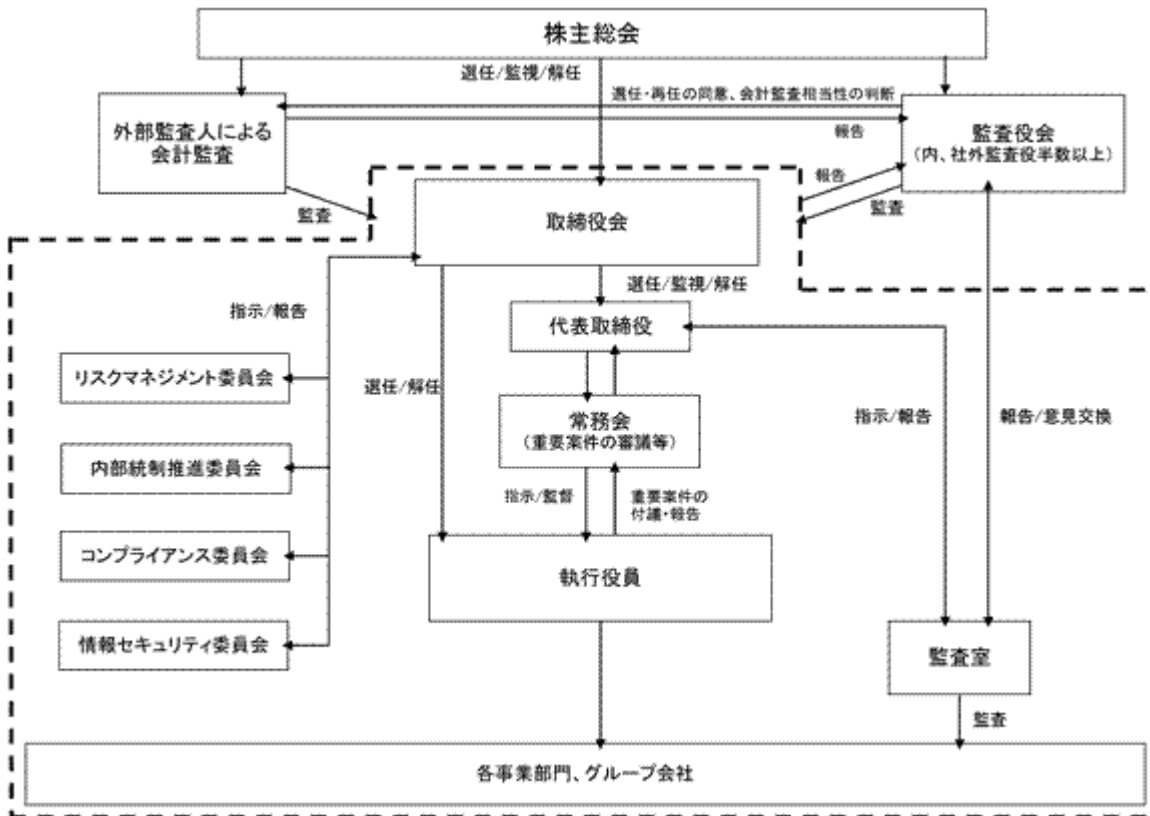
取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成20年度は取締役会を17回開催しております。

平成18年度から会社法第370条に基づいて、定款上、取締役会の決議があったものとみなす書面決議の制度を導入しておりますが、平成20年度は書面決議を行いませんでした。

監査役会は、平成20年度に16回開催しております。

また、平成19年度から開催している各種委員会につきましては、平成20年度においても、「リスクマネジメント委員会」（開催回数8回）、財務報告に係る「内部統制推進委員会」（同11回）、「コンプライアンス委員会」（同12回）、「情報セキュリティ委員会」（同11回）を設置・運営しており、各委員会での真剣な討議がコーポレート・ガバナンスの充実に寄与しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	194百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	32百万円 (9)
合計	16名	227百万円

- (注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役5名、監査役4名(うち社外監査役は2名)ですが、上記報酬額には、平成20年6月24日付をもって退任した取締役7名を含んでいるため、当事業年度末時点の取締役の員数と相違しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。
5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金
平成17年6月23日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各人の退任時に支給する決議をいたしております。これに基づく退職慰労金を当事業年度中に退任した取締役3名に対し2,153百万円を支給しております。

(4) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

(9) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	45,000,000	3,000,000
連結子会社	-	-	10,000,000	-
計	-	-	55,000,000	3,000,000

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、45百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行に係る書簡作成業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,207	30,870
受取手形及び売掛金	29,477	18,663
有価証券	1,094	803
たな卸資産	12,007	-
商品及び製品	-	6,312
仕掛品	-	1,546
原材料及び貯蔵品	-	2,350
繰延税金資産	1,331	914
未収還付法人税等	-	1,678
その他	3,182	2,641
貸倒引当金	95	83
流動資産合計	74,204	65,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,791	22,688
減価償却累計額	1 10,652	1 10,094
建物及び構築物（純額）	11,139	12,594
機械装置及び運搬具	20,183	19,002
減価償却累計額	1 14,719	1 13,881
機械装置及び運搬具（純額）	5,464	5,121
金型	43,411	45,910
減価償却累計額	1 39,086	1 42,659
金型（純額）	4,325	3,250
工具、器具及び備品	9,649	9,783
減価償却累計額	1 8,024	1 7,963
工具、器具及び備品（純額）	1,624	1,819
土地	3 12,112	3 11,229
建設仮勘定	2,104	2,423
その他	301	202
減価償却累計額	1 209	1 126
その他（純額）	92	76
有形固定資産合計	36,862	36,515
無形固定資産		
のれん	999	885
その他	1,380	1,031
無形固定資産合計	2,380	1,917
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,693	2 6,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	138	506
その他	1,311	1,167
貸倒引当金	50	74
投資その他の資産合計	5,092	8,008
固定資産合計	44,335	46,441
資産合計	118,540	112,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,146	10,096
1年内償還予定の転換社債	2,671	-
短期借入金	3,601	1,253
1年内返済予定の長期借入金	9	112
未払金	2,926	1,443
未払法人税等	2,112	509
繰延税金負債	40	-
賞与引当金	1,185	1,118
その他	5,011	5,135
流動負債合計	34,704	19,668
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	78	831
未払役員退職慰労金	962	81
繰延税金負債	522	514
退職給付引当金	997	1,292
役員退職慰労引当金	25	28
その他	171	163
固定負債合計	2,757	17,912
負債合計	37,461	37,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	62,970	62,367
自己株式	4,802	1,060
株主資本合計	77,109	80,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	75
土地再評価差額金	3 85	3 85
為替換算調整勘定	2,099	7,808
評価・換算差額等合計	2,085	7,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
少数株主持分	1,883	2,280
純資産合計	81,078	74,559
負債純資産合計	118,540	112,140

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	141,646	122,518
売上原価	3 99,366	3, 5 88,419
売上総利益	42,280	34,098
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,478	4,943
広告宣伝費	1,305	1,199
報酬及び給料手当	7,720	7,901
従業員賞与	1,585	1,484
賞与引当金繰入額	721	690
退職給付費用	398	484
その他の人件費	1,609	1,703
賃借料	1,419	1,490
旅費及び交通費	838	811
減価償却費	1,055	1,061
研究開発費	3 794	3 517
のれん償却額	85	47
貸倒損失	28	34
その他	4,591	4,487
販売費及び一般管理費合計	27,631	26,861
営業利益	14,649	7,237
営業外収益		
受取利息	471	537
受取配当金	51	56
工業所有権収入	90	70
持分法による投資利益	277	125
その他	394	271
営業外収益合計	1,285	1,061
営業外費用		
支払利息	243	315
社債発行費	-	80
為替差損	262	377
有価証券評価損	-	456
その他	312	162
営業外費用合計	819	1,392
経常利益	15,115	6,906

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 56	1 8
投資有価証券売却益	0	1,131
過年度年金資産評価益	28	-
その他	64	24
特別利益合計	149	1,164
特別損失		
固定資産処分損	2 421	2 65
投資有価証券評価損	1	387
減損損失	4 31	4 674
役員退職慰労金	-	1,272
特別退職金	48	-
その他	71	166
特別損失合計	573	2,566
税金等調整前当期純利益	14,691	5,504
法人税、住民税及び事業税	4,695	1,245
法人税等調整額	385	249
法人税等合計	4,309	1,495
少数株主利益	432	74
当期純利益	9,949	3,934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
前期末残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
前期末残高	56,999	62,970
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	36
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
当期純利益	9,949	3,934
自己株式の処分	745	1,147
その他	-	67
当期変動額合計	5,970	638
当期末残高	62,970	62,367
自己株式		
前期末残高	5,584	4,802
当期変動額		
自己株式の取得	2,202	11
自己株式の処分	2,984	3,753
当期変動額合計	782	3,742
当期末残高	4,802	1,060
株主資本合計		
前期末残高	70,355	77,109
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	36
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
当期純利益	9,949	3,934
自己株式の取得	2,202	11
自己株式の処分	2,239	2,605
その他	-	67
当期変動額合計	6,753	3,103
当期末残高	77,109	80,248

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	658	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	146
当期変動額合計	587	146
当期末残高	71	75
土地再評価差額金		
前期末残高	85	85
当期末残高	85	85
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,613	2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	9,908
当期変動額合計	513	9,908
当期末残高	2,099	7,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,186	2,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	10,055
当期変動額合計	1,100	10,055
当期末残高	2,085	7,969
少数株主持分		
前期末残高	2,318	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	396
当期変動額合計	434	396
当期末残高	1,883	2,280
純資産合計		
前期末残高	75,860	81,078
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	36
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
当期純利益	9,949	3,934
自己株式の取得	2,202	11
自己株式の処分	2,239	2,605
その他	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	9,658
当期変動額合計	5,217	6,555
当期末残高	81,078	74,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,691	5,504
減価償却費	7,595	7,979
減損損失	31	674
のれん償却額	85	47
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	83	65
退職給付引当金の増減額（ は減少）	162	300
受取利息及び受取配当金	522	593
支払利息	243	315
社債発行費	-	80
有価証券評価損益（ は益）	-	456
為替差損益（ は益）	117	132
持分法による投資損益（ は益）	277	125
固定資産売却損益（ は益）	56	8
固定資産処分損益（ は益）	421	65
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1,131
投資有価証券評価損益（ は益）	1	387
売上債権の増減額（ は増加）	454	8,512
たな卸資産の増減額（ は増加）	694	26
その他の資産の増減額（ は増加）	429	465
仕入債務の増減額（ は減少）	2,728	6,283
未払役員退職慰労金の増減額（ は減少）	-	881
その他の負債の増減額（ は減少）	425	931
その他	220	159
小計	24,053	15,108
利息及び配当金の受取額	749	779
利息の支払額	249	317
法人税等の支払額	4,455	4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,097	11,021

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,427	3,329
定期預金の払戻による収入	2,416	3,331
有価証券の取得による支出	5,235	1,297
有価証券の売却による収入	6,774	1,019
固定資産の取得による支出	9,368	10,731
固定資産の売却による収入	129	180
投資有価証券の取得による支出	170	4,292
投資有価証券の売却による収入	69	1,130
子会社株式の取得による支出	593	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	338
その他	376	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,781	13,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,683	10,957
短期借入金の返済による支出	15,077	12,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	92
長期借入れによる収入	-	1,022
長期借入金の返済による支出	9	8
社債の発行による収入	-	14,919
社債の償還による支出	-	83
少数株主からの払込みによる収入	-	78
自己株式の売却による収入	200	14
自己株式の取得による支出	2,202	5
配当金の支払額	3,233	3,357
少数株主への配当金の支払額	114	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,858	10,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	2,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,302	4,960
現金及び現金同等物の期首残高	19,448	23,750
現金及び現金同等物の期末残高	23,750	28,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社数は32社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、新たに設立した子会社 3社 <ul style="list-style-type: none"> ニフコ・ドイチェランド 株式会社ニフコビジネスサービス ニフコ・ノース・アメリカ <p>(注)平成19年10月1日より、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションは、ニフコ・コリアに社名を変更致しました。</p> <p>また、平成20年4月1日より、株式会社ジェイティニフコは、株式会社ニフコ山形に、株式会社九州ジェイティニフコは、株式会社ニフコ熊本に社名を変更致しました。</p> <p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数は4社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社数は35社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、株式の追加取得により連結の範囲に含めた子会社 <ul style="list-style-type: none"> ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド 当連結会計年度において、新たに設立した子会社 <ul style="list-style-type: none"> ニフコ・コリア・ユーエスエー その他1社 <p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数は3社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度において、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用から除外した会社 <ul style="list-style-type: none"> ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日が決算日の会社 ニフコ・コリア 株式会社ジャパンタイムズ シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド ニフコ・アメリカ・コーポレーション ニフコ・ノース・アメリカ 上海利富高塑料制品有限公司 ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー 台湾扣具工業股?有限公司 東莞利富高塑料制品有限公司 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司 ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド 北京利富高塑料制品有限公司 ニフコ・ベトナム・リミテッド ニフコ・ポーランド ニフコ・ドイチェランド ニフコ・ユー・ケー・リミテッド スニップ・グローブ・リミテッド ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド ニフコ(シンガポール)プライヴェート・リミテッド その他7社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日が決算日の会社 ニフコ・コリア ニフコ・コリア・ユーエスエー 株式会社ジャパンタイムズ シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド ニフコ・アメリカ・コーポレーション ニフコ・ノース・アメリカ 上海利富高塑料制品有限公司 ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー 台湾扣具工業股?有限公司 東莞利富高塑料制品有限公司 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司 ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド 北京利富高塑料制品有限公司 ニフコ・ベトナム・リミテッド ニフコ・ポーランド ニフコ・ドイチェランド ニフコ・ユー・ケー・リミテッド スニップ・グローブ・リミテッド ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド ニフコ(シンガポール)プライヴェート・リミテッド その他8社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 イ．商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ．金型に係るたな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社及び国内連結子会社の、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 金型 2～4年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ599百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ389百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 イ．商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>ロ．金型に係るたな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 但し、当社及び国内連結子会社の、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 金型 2～4年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、翌連結会計年度から5年の定額法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は主として内規に基づく退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>リース資産 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 繰延資産の処理方法		社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法によっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却してあります。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更)</p> <p>当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の事業規模を拡大したこと及び為替相場の急激な変動による期間損益への影響を平準化し、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は9,635百万円、営業利益は920百万円、経常利益は1,013百万円、税金等調整前当期純利益は938百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」及び「減価償却累計額」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は9,607百万円、「減価償却累計額」は7,845百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は 4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,851百万円、1,315百万円、2,840百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 関連会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,034百万円</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 17百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 関連会社に関する項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 179百万円</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4. コミットメントライン契約 当社は安定的な資金調達手段の確保を目的とし、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
<p>1. 固定資産売却益の主なものは、治具の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の主なものは、金型の処分によるものであります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド</td> <td>倉庫内部造作</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>倉庫移転により使用しなくなった建物・構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			一般管理費	794百万円	当期製造費用	1,224百万円	合計	2,018百万円	場所	用途	種類	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	倉庫内部造作	建物	<p>1. 固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品と機械装置の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の主なものは、金型の処分によるものであります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>座間事業所 神奈川県座間市</td> <td>ベッド製造工場</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド</td> <td>合成樹脂成形品 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>工場移転により使用しなくなる予定の建物、土地及び生産の縮小により使用しなくなった機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、座間事業所651百万円(内、建物150百万円、土地500百万円)、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド22百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>			一般管理費	517百万円	当期製造費用	1,192百万円	合計	1,710百万円	場所	用途	種類	座間事業所 神奈川県座間市	ベッド製造工場	建物及び土地	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	合成樹脂成形品 製造設備	機械装置
一般管理費	794百万円																															
当期製造費用	1,224百万円																															
合計	2,018百万円																															
場所	用途	種類																														
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	倉庫内部造作	建物																														
一般管理費	517百万円																															
当期製造費用	1,192百万円																															
合計	1,710百万円																															
場所	用途	種類																														
座間事業所 神奈川県座間市	ベッド製造工場	建物及び土地																														
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	合成樹脂成形品 製造設備	機械装置																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,591,075	788,878	1,352,518	2,027,435
合計	2,591,075	788,878	1,352,518	2,027,435

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加788,878株は、自社株購入786,800株及び単元未満株式の買取り2,078株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,352,518株は、ストックオプションの行使110,600株、転換社債の転換1,241,918株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	35	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	1,442	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,758	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,034,905	2,819	1,587,363	450,361
合計	2,034,905	2,819	1,587,363	450,361

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,819株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,594,363株は、ストックオプションの行使7,000株、転換社債の転換1,576,295株、単元未満株式の処分1,068株、処分3,000株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,758	34	平成19年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,599	30	平成19年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,279	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の平成20年3月31日現在の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,207百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,207百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,456百万円	現金及び現金同等物	23,750百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の平成21年3月31日現在の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,711百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,870百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,159百万円	現金及び現金同等物	28,711百万円
現金及び預金勘定	27,207百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,456百万円												
現金及び現金同等物	23,750百万円												
現金及び預金勘定	30,870百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,159百万円												
現金及び現金同等物	28,711百万円												
<p>2. 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金的取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038百万円</td> </tr> </table>	自己株式減少額	2,723百万円	自己株式処分差損	684百万円	転換による転換社債減少額	2,038百万円	<p>2. 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587百万円</td> </tr> </table>	自己株式減少額	3,733百万円	自己株式処分差損	1,145百万円	転換による転換社債減少額	2,587百万円
自己株式減少額	2,723百万円												
自己株式処分差損	684百万円												
転換による転換社債減少額	2,038百万円												
自己株式減少額	3,733百万円												
自己株式処分差損	1,145百万円												
転換による転換社債減少額	2,587百万円												
	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,328百万円	固定資産	658百万円	流動負債	626百万円	固定負債	42百万円				
流動資産	1,328百万円												
固定資産	658百万円												
流動負債	626百万円												
固定負債	42百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	86	43	42	機械装置及び 運搬具	84	61	22
その他	557	288	268	工具、器具及び 備品	502	310	191
合計	643	332	311	合計	586	372	213
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 187百万円 合計 311百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いとため、支払利子込み法により算定し ております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 91百万円 合計 213百万円 左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 138百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 138百万円 減価償却費相当額 138百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	2,000	1,574	425
	小計	-	-	-	2,000	1,574	425
合計		-	-	-	2,000	1,574	425

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	1,428	385	55	104	49
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	1,000	1,008	7
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	0	0	0	542	628	85	
	小計	1,043	1,429	385	1,599	1,741	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	728	485	243	1,724	1,127	596
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,001	1,000	0	-	-	-
	社債	-	-	-	495	490	5
	その他	500	481	18	1,200	1,148	52
(3) その他	-	-	-	0	0	0	
	小計	2,230	1,968	261	3,421	2,766	654
合計		3,274	3,397	123	5,020	4,507	513

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-	1,218	1,131	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	79	77
非上場外国債券	11	267
非上場新株引受権付社債	0	0
マネー・マネジメント・ ファンド	90	72
投資事業組合出資金	174	108
(2) 関連会社株式		
関連会社株式	1,034	179
合計	1,390	705

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	1,000	-	-	-	-	1,001	-	-
社債	-	0	-	-	-	494	-	-
その他								
外国金融債	-	500	-	-	500	2,700	-	-
その他	1	9	-	-	1	7	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,001	509	-	-	501	4,204	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定め、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定め、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建								
	日本円	111	-	111	0	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	28	-	26	1	-	-	-	-
	通貨スワップ取引								
	米ドル	108	-	101	7	-	-	-	-
	合計	247	-	239	8	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、平成16年4月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しました。

また、平成14年11月に退職給付制度の改訂を行い、一部について確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)1.	7,818	7,607
(2) 年金資産(百万円)	6,635	5,992
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,182	1,614
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	42
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	792	869
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)(注)2.	606	505
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	997	1,292
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	997	1,292

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度への変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.	606	608
(2) 利息費用(百万円)	112	120
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	184	81
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2.	101	100
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	160	212
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	593	758
(7) その他(百万円)(注)3.	115	120
計	709	878

(注)1. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「2. 退職給付債務及びその内訳」(6)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
(2) 割引率(%)	2.0	2.0~6.4
(3) 期待運用収益率(%)	3.0~3.5	1.5~5.1
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1.	5~10	左に同じ
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2.	5~10	左に同じ

(注)1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

2. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、翌連結会計年度から5年の定額法で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年9月24日	平成15年10月31日	平成16年8月6日	平成17年1月24日	平成17年8月18日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 7名 関係会社取締役 3名	当社監査役 2名 当社従業員 22名 関係会社取締役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社執行役員 10名 当社従業員 20名 関係会社取締役 3名	当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
ストック・オプション数	普通株式 126,000株	普通株式 146,000株	普通株式 48,000株	普通株式 559,000株	普通株式 4,000株	普通株式 71,000株
付与日	平成13年7月24日	平成14年10月2日	平成15年11月7日	平成16年8月16日	平成17年1月24日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当なし	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで	同左	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	71,000
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	71,000
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	7,000	3,000	8,000	446,000	3,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	71,000
権利行使	2,600	3,000	1,000	95,000	-	9,000
失効	4,400	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	7,000	351,000	3,000	62,000

単価情報

	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1,421	1,244	1,469	1,843	1,736	1,801
行使時平均株価 (円)	2,630	2,528	2,140	2,883	-	2,685
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
決議年月日	平成15年10月31日	平成16年8月6日	平成17年1月24日	平成17年8月18日
付与対象者の 区分及び数	当社監査役 2名 当社従業員 22名 関係会社取締役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社執行役員 10名 当社従業員 20名 関係会社取締役 3名	当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
ストック ・オプション数	普通株式 48,000株	普通株式 559,000株	普通株式 4,000株	普通株式 71,000株
付与日	平成15年11月7日	平成16年8月16日	平成17年1月24日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当なし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日 まで	平成18年7月1日から平成22年6月30日 まで	同左	平成19年7月1日から平成23年6月30日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	7,000	351,000	3,000	62,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	1,000	5,000	-	1,000
失効	-	-	-	-
未行使残	6,000	346,000	3,000	61,000

単価情報

	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1,469	1,843	1,736	1,801
行使時平均株価 (円)	2,300	2,063	-	2,145
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	20
金型評価損	401
賞与引当金	434
たな卸資産評価損	58
貸倒引当金	296
退職給付引当金	485
役員退職慰労引当金	10
未払役員退職慰労金	32
子会社の繰越欠損金	1,738
投資有価証券評価損	94
減価償却費	95
その他	766
小計	4,821
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,789
繰延税金資産小計	3,031
評価性引当金	1,561
繰延税金資産合計	1,470
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	1
圧縮特別積立金	616
部分時価評価法適用による評価差額	39
退職給付信託有価証券	351
その他	606
小計	2,352
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,789
繰延税金負債計	562
	4,437
	1,100
	3,336
	1,915
	1,420

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
住民税均等割	1.3
海外子会社の税率差異によるもの	16.1
評価性引当金の増減	7.7
持分法による投資利益	1.0
受取配当金の連結消去に伴う影響額	10.0
試験研究費等の特別税額控除	13.1
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3
	40.6
	1.3
	2.2
	1.3
	16.1
	7.7
	1.0
	10.0
	13.1
	1.5
	27.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	合成樹脂成形品事業 (百万円)	ベッド及び家具事業 (百万円)	新聞及び出版事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,116	15,518	2,938	4,072	141,646	-	141,646
(2) セグメント間の内部売上高	0	0	21	1	23	(23)	-
計	119,116	15,518	2,960	4,074	141,670	(23)	141,646
営業費用	102,613	13,722	3,293	4,127	123,757	3,240	126,997
営業利益又は営業損失()	16,503	1,796	332	53	17,913	(3,264)	14,649
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	80,204	12,550	767	13,181	106,704	11,836	118,540
減価償却費	7,038	261	29	19	7,349	245	7,595
減損損失	31	-	-	-	31	-	31
資本的支出	8,486	1,213	17	4	9,722	81	9,803

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	合成樹脂成形品事業 (百万円)	ベッド及び家具事業 (百万円)	新聞及び出版事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,469	15,662	2,862	2,523	122,518	-	122,518
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	20	1	22	(22)	-
計	101,469	15,663	2,883	2,525	122,541	(22)	122,518
営業費用	91,990	14,198	3,219	2,643	112,051	3,229	115,280
営業利益又は営業損失()	9,479	1,465	335	118	10,490	(3,252)	7,237
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	63,162	14,035	1,225	8,982	87,405	24,734	112,140
減価償却費	7,360	306	4	16	7,688	291	7,979
減損損失	22	651	-	-	674	-	674
資本的支出	7,900	3,050	29	19	11,001	473	11,474

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のようなものであります。

(1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等

(2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

(3) 新聞及び出版事業.....英字新聞、その他出版物等

(4) その他の事業.....液晶表示等電子部品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,480百万円及び3,462百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,616百万円及び36,220百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、前連結会計年度より、法人税法の改正に基づいて減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、合成樹脂成形品事業が599百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で備忘額まで均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、合成樹脂成形品事業が387百万円、ベッド及び家具事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、合成樹脂成形品事業で6百万円、ベッド及び家具事業で6百万円減少しております。

（在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、合成樹脂成形品事業で776百万円、ベッド及び家具事業で143百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,616	36,092	14,697	8,239	141,646	-	141,646
(2) セグメント間の内部売上高	4,659	1,077	26	2	5,766	(5,766)	-
計	87,276	37,169	14,724	8,242	147,413	(5,766)	141,646
営業費用	76,863	31,597	13,959	7,930	130,351	(3,353)	126,997
営業利益	10,413	5,571	764	312	17,061	(2,412)	14,649
資産	49,364	29,317	8,189	6,828	93,700	24,839	118,540

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,252	32,881	11,640	6,744	122,518	-	122,518
(2) セグメント間の内部売上高	3,760	1,228	21	0	5,011	(5,011)	-
計	75,013	34,110	11,661	6,744	127,530	(5,011)	122,518
営業費用	70,079	29,184	11,857	6,473	117,594	(2,313)	115,280
営業利益又は営業損失()	4,934	4,925	195	271	9,935	(2,698)	7,237
資産	46,074	25,413	7,458	5,142	84,089	28,050	112,140

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳の主なものは次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、香港、中国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国、スペイン、ポーランド、ドイツ

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,480百万円及び3,462百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,616百万円及び36,220百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり

ます。

5. 会計処理の方法の変更

(法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、前連結会計年度より、法人税法の改正に基づいて減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が599百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で備忘額まで均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が389百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で13百万円減少しております。

(在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、アジアで842百万円、欧州で111百万円増加、北米で30百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	14,898	36,333	7,789	315	59,336
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	141,646
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	25.7	5.5	0.2	41.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	11,847	32,948	6,402	210	51,408
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	122,518
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	26.9	5.2	0.2	42.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ、マレーシア、シンガポール等

(3) 欧州.....英国、スペイン、フランス、ドイツ、ポーランド、チェコ、ハンガリー等

(4) その他.....トルコ、豪州等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

（在外子会社の収益及び費用の為替換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高が、北米で1,434百万円、アジアで6,348百万円、欧州で1,769百万円、その他で82百万円増加しております。当連結会計年度の連結売上高は、9,635百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,531.01円	1株当たり純資産額	1,355.98円
1株当たり当期純利益	193.23円	1株当たり当期純利益	74.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,949	3,934
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,949	3,934
期中平均株式数(千株)	51,488	52,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	41	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(37)	(0)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(2)
普通株式増加数(千株)	2,018	570
(うち転換社債)	(1,859)	(569)
(うち新株予約権)	(158)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類(新株予約権の数4,100個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成20年4月7日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、平成20年4月24日に条件を決定し、「株式会社ニフコ第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)」を発行いたしました。	
1. 発行総額	15,000百万円
2. 発行価格	額面100円につき金100円
3. 利率	年1.38%
4. 払込期日	平成20年5月7日
5. 償還期限	平成25年5月7日
6. 資金の使途	当社を含むグループ各社の設備投資

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第3回無担保転換社債	平成5年 6月24日	2,671	-	年2.3	なし	平成20年 9月30日
株式会社ニフコ	第1回無担保社債	平成20年 5月7日	-	15,000	年1.38	なし	平成25年 5月7日
合計	-	-	2,671	15,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,601	1,253	4.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9	112	4.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	831	1.84	平成23年~47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	124	47	6.42	-
リース未払金(1年超)	73	12	5.39	平成22年~23年
合計	3,887	2,256	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	7	5	5
リース未払金	10	1	-	-

3. その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」及び「リース未払金(1年超)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	34,661	34,318	30,147	23,391
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	3,842	1,636	296	270
四半期純利益 (百万円)	2,658	953	733	410
1株当たり四半期純利益 (円)	51.24	18.14	13.76	7.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,192	15,967
受取手形	2,083	1,239
売掛金	3 15,801	3 9,000
有価証券	1,000	467
商品	177	-
製品	1,818	-
原材料	229	-
商品及び製品	-	1,464
仕掛品	355	340
貯蔵品	44	-
原材料及び貯蔵品	-	283
前渡金	6	6
繰延税金資産	867	474
短期貸付金	1	3
関係会社短期貸付金	4,791	5,161
未収入金	3 2,406	3 1,693
未収還付法人税等	-	1,678
その他	139	74
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	41,904	37,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,102	14,475
減価償却累計額	7,811	8,020
建物(純額)	6,290	6,454
構築物	656	657
減価償却累計額	479	498
構築物(純額)	176	158
機械及び装置	6,784	6,688
減価償却累計額	5,549	5,547
機械及び装置(純額)	1,235	1,140
車両運搬具	49	51
減価償却累計額	38	43
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	5,804	6,110
減価償却累計額	5,012	5,304
工具、器具及び備品(純額)	792	805
金型	40,592	43,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	36,968	40,548
金型(純額)	3,624	2,654
土地	7,434	8,853
建設仮勘定	1,446	1,521
有形固定資産合計	21,010	21,599
無形固定資産		
ソフトウェア	599	463
施設利用権	32	31
無形固定資産合計	632	494
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609	6,195
関係会社株式	23,776	27,161
関係会社長期貸付金	1,492	1,534
長期前払費用	39	22
繰延税金資産	1,781	1,302
その他	321	365
貸倒引当金	400	13
投資その他の資産合計	29,620	36,567
固定資産合計	51,263	58,660
資産合計	93,167	96,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,802	924
買掛金	13,486	7,155
1年内償還予定の転換社債	2,671	-
未払金	1,676	1,078
未払費用	295	357
未払法人税等	1,432	31
預り金	48	52
賞与引当金	824	836
設備関係支払手形	276	302
設備関係未払金	1,425	1,119
その他	50	56
流動負債合計	23,989	11,913
固定負債		
未払役員退職慰労金	962	81
社債	-	15,000
退職給付引当金	620	802
受入保証金	21	21
固定負債合計	1,603	15,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	25,593	27,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
資本剰余金合計	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	352	319
別途積立金	46,200	47,700
繰越利益剰余金	5,023	1,061
利益剰余金合計	53,368	50,873
自己株式	4,802	1,055
株主資本合計	67,507	68,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	74
評価・換算差額等合計	66	74
純資産合計	67,574	68,686
負債純資産合計	93,167	96,504

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	67,062	56,864
商品売上高	2,175	1,940
売上高	69,237	58,805
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,618	1,818
当期製品製造原価	3 47,929	3 42,451
当期製品仕入高	595	430
合計	50,143	44,700
製品期末たな卸高	1,818	4 1,371
製品売上原価	48,325	43,328
商品売上原価		
商品期首たな卸高	157	177
当期商品仕入高	1,580	1,245
合計	1,738	1,422
商品期末たな卸高	177	92
商品売上原価	1,561	1,330
売上原価	49,886	44,658
売上総利益	19,350	14,147
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,620	3,184
広告宣伝費	67	60
報酬及び給料手当	3,088	2,990
従業員賞与	779	825
賞与引当金繰入額	460	467
退職給付費用	220	321
その他の人件費	683	714
賃借料	434	466
旅費及び交通費	421	361
事業税	92	82
減価償却費	461	465
研究開発費	3 552	3 475
その他	1,884	1,803
販売費及び一般管理費合計	12,766	12,219
営業利益	6,584	1,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	141	199
有価証券利息	18	93
受取配当金	1 2,423	1 1,411
工業所有権収入	1 943	1 797
雑収入	249	233
営業外収益合計	3,776	2,736
営業外費用		
社債利息	63	190
有価証券評価損	-	456
不動産賃貸原価	114	92
為替差損	289	352
社債発行費	-	80
雑損失	49	106
営業外費用合計	517	1,278
経常利益	9,843	3,384
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,131
過年度損益修正益	-	5 355
その他	-	24
特別利益合計	0	1,510
特別損失		
固定資産処分損	2 293	2 57
投資有価証券評価損	1	387
貸倒引当金繰入額	250	261
役員退職慰労金	-	1,272
特別損失合計	544	1,978
税引前当期純利益	9,299	2,916
法人税、住民税及び事業税	2,976	65
法人税等調整額	82	968
法人税等合計	2,894	902
当期純利益	6,405	2,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,480	30.0	11,981	28.2
労務費		4,470	9.3	4,701	11.0
経費		29,241	60.7	25,857	60.8
(うち、外注加工費)		(20,987)	(43.5)	(17,721)	(41.7)
(うち、減価償却費)		(4,692)	(9.7)	(4,932)	(11.6)
当期総製造費用		48,191	100.0	42,540	100.0
期首仕掛品たな卸高		262		355	
合計		48,454		42,896	
他勘定への振替高		168		104	
期末仕掛品たな卸高		355		340	
当期製品製造原価		47,929		42,451	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>但し、金型については個別原価計算の方法によっております。</p> <p>2. 他勘定への振替高は主として有形固定資産(金型等)に振替えたものであります。</p>	<p>1. 左に同じ</p> <p>2. 左に同じ</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
資本剰余金合計		
前期末残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,793	1,793
当期末残高	1,793	1,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	393	352
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	295	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	337	32
当期変動額合計	41	32
当期末残高	352	319
別途積立金		
前期末残高	44,700	46,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	46,200	47,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,055	5,023
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	295	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	337	32
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期純利益	6,405	2,014
自己株式の処分	745	1,150
当期変動額合計	967	3,961
当期末残高	5,023	1,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,942	53,368
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	6,405	2,014
自己株式の処分	745	1,150
当期変動額合計	2,426	2,494
当期末残高	53,368	50,873
自己株式		
前期末残高	5,584	4,802
当期変動額		
自己株式の取得	2,202	5
自己株式の処分	2,984	3,753
当期変動額合計	782	3,747
当期末残高	4,802	1,055
株主資本合計		
前期末残高	64,298	67,507
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
当期純利益	6,405	2,014
自己株式の取得	2,202	5
自己株式の処分	2,239	2,602
当期変動額合計	3,208	1,252
当期末残高	67,507	68,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	140
当期変動額合計	546	140
当期末残高	66	74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	613	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	140
当期変動額合計	546	140
当期末残高	66	74

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,912	67,574
当期変動額		
剰余金の配当	3,233	3,357
当期純利益	6,405	2,014
自己株式の取得	2,202	5
自己株式の処分	2,239	2,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	140
当期変動額合計	2,662	1,111
当期末残高	67,574	68,686

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 (金型に係るたな卸資産を除く。) 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 金型に係るたな卸資産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 (金型に係るたな卸資産を除く) 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 金型に係るたな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1288 821 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ568百万円減少しております。</p>	建物	38～50年	機械及び装置	8～10年	金型	2年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1288 1292 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	機械及び装置	8～10年	金型	2年
建物	38～50年													
機械及び装置	8～10年													
金型	2年													
建物	38～50年													
機械及び装置	8～10年													
金型	2年													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6.引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ370百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 償却期間については主に5年間で行っております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(3)リース資産 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 左に同じ</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法によっております。 左に同じ</p> <p>(1)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)賞与引当金 左に同じ</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3)退職給付引当金	(3)退職給付引当金

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じ</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ568百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ370百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高249百万円)、「保険積立金」(当期末残高70百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)															
1. 債務保証				1. 債務保証															
保証先	債務保証残高		内容	保証先	債務保証残高		内容												
	外貨額	円貨額 (百万円)			外貨額	円貨額 (百万円)													
[関係会社]				[関係会社]															
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	百万英ポンド 2	400	銀行借入保証	ニフコ・ノース・アメリカ	百万ドル 10	1,029	銀行借入保証												
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	百万タイ パーツ 134	426	銀行借入保証	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	百万タイ パーツ 190	524	銀行借入保証												
ニフコ・ポーランド	百万ズロチ 10	446	銀行借入保証	ニフコ・ポーランド	百万ズロチ 5	135	銀行借入保証												
ニフコ・プロダクツ・エスパニーヤ・エス・エル・ユー	百万ユーロ 3	601	(注)	ニフコ・プロダクツ・エスパニーヤ・エス・エル・ユー	百万ユーロ 3	493	銀行借入保証												
合計	-	1,874	-	合計	-	2,183	-												
<p>(注) 金融機関からの借入れに対する、経営指導念書の差し入れによるものであります。</p> <p>2. 配当制限 (転換社債) 第3回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税、住民税及び事業税を控除した金額の累計額に48億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。 この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなしません。 但し、株式分割についてはこれを適用しておりません。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,989百万円</td> </tr> </table>				売掛金	1,204百万円	未収入金	963百万円	買掛金	9,989百万円	<p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,204百万円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン契約 当社は安定的な資金調達手段の確保を目的とし、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。 詳細は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。</p>				売掛金	595百万円	未収入金	933百万円	買掛金	5,204百万円
売掛金	1,204百万円																		
未収入金	963百万円																		
買掛金	9,989百万円																		
売掛金	595百万円																		
未収入金	933百万円																		
買掛金	5,204百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に関する項目 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2,374百万円 工業所有権収入 942百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型 229百万円 その他 64百万円</p> <p>合計 293百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 552百万円 当期製造費用 445百万円</p> <p>合計 997百万円</p>	<p>1. 関係会社に関する項目 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,358百万円 工業所有権収入 794百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型 26百万円 その他 30百万円</p> <p>合計 57百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 475百万円 当期製造費用 488百万円</p> <p>合計 963百万円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35百万円</p> <p>5. 過年度損益修正益 過年度損益修正益は、当社と当社の海外子会社との間における過年度取引の移転価格に関する調整金額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,591,075	788,878	1,352,518	2,027,435

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加788,878株は、自社株購入786,800株及び単元未満株式の買取り2,078株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,352,518株は、ストックオプションの行使110,600株、転換社債の転換1,241,918株による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	2,027,435	2,819	1,584,363	445,891

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,584,363株は、ストックオプションの行使7,000株、転換社債の転換1,576,295株、単元未満株式の処分1,068株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	44	16	27	車両運搬具	41	24	16
工具、器具及び 備品	497	236	261	工具、器具及び 備品	502	310	191
合計	542	253	288	合計	543	335	208
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 111百万円 1年超 176百万円 合計 288百万円				左に同じ 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 89百万円 合計 208百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				左に同じ 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 129百万円 減価償却費相当額 129百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>金型評価損</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>償却完了金型評価損</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計(純額)</td><td style="text-align: right;">1,781</td></tr> </table>	未払事業税	127	金型評価損	206	賞与引当金繰入限度超過額	334	たな卸資産評価損	116	その他	82	繰延税金資産計	867	貸倒引当金繰入超過額	162	償却完了金型評価損	183	関係会社株式評価損	1,199	投資有価証券評価損	280	退職給付引当金繰入限度超過額	252	未払役員退職慰労金	391	その他有価証券評価差額金	106	その他	112	長期繰延税金資産小計	2,689	評価性引当額	162	長期繰延税金資産計	2,526	退職給付信託有価証券	351	圧縮特別積立金	241	その他有価証券評価差額金	152	長期繰延税金負債計	745	長期繰延税金資産計(純額)	1,781	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(短期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金型評価損</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> </table> <p>(短期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>短期繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計(純額)</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>償却完了金型評価損</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,873</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計(純額)</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> </table>	金型評価損	165	賞与引当金繰入限度超過額	340	その他	60	短期繰延税金資産計	565	未収還付事業税	91	短期繰延税金負債計	91	短期繰延税金資産計(純額)	474	貸倒引当金繰入超過額	269	償却完了金型評価損	178	関係会社株式評価損	1,199	退職給付引当金繰入限度超過額	325	未払役員退職慰労金	32	その他有価証券評価差額金	50	その他	136	長期繰延税金資産小計	2,192	評価性引当額	319	長期繰延税金資産計	1,873	退職給付信託有価証券	351	圧縮特別積立金	218	長期繰延税金負債計	570	長期繰延税金資産計(純額)	1,302
未払事業税	127																																																																																						
金型評価損	206																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	334																																																																																						
たな卸資産評価損	116																																																																																						
その他	82																																																																																						
繰延税金資産計	867																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	162																																																																																						
償却完了金型評価損	183																																																																																						
関係会社株式評価損	1,199																																																																																						
投資有価証券評価損	280																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	252																																																																																						
未払役員退職慰労金	391																																																																																						
その他有価証券評価差額金	106																																																																																						
その他	112																																																																																						
長期繰延税金資産小計	2,689																																																																																						
評価性引当額	162																																																																																						
長期繰延税金資産計	2,526																																																																																						
退職給付信託有価証券	351																																																																																						
圧縮特別積立金	241																																																																																						
その他有価証券評価差額金	152																																																																																						
長期繰延税金負債計	745																																																																																						
長期繰延税金資産計(純額)	1,781																																																																																						
金型評価損	165																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	340																																																																																						
その他	60																																																																																						
短期繰延税金資産計	565																																																																																						
未収還付事業税	91																																																																																						
短期繰延税金負債計	91																																																																																						
短期繰延税金資産計(純額)	474																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	269																																																																																						
償却完了金型評価損	178																																																																																						
関係会社株式評価損	1,199																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	325																																																																																						
未払役員退職慰労金	32																																																																																						
その他有価証券評価差額金	50																																																																																						
その他	136																																																																																						
長期繰延税金資産小計	2,192																																																																																						
評価性引当額	319																																																																																						
長期繰延税金資産計	1,873																																																																																						
退職給付信託有価証券	351																																																																																						
圧縮特別積立金	218																																																																																						
長期繰延税金負債計	570																																																																																						
長期繰延税金資産計(純額)	1,302																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額の間接税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>外国税額の直接税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等の益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.3	外国税額の間接税額控除等	3.2	外国税額の直接税額控除等	0.4	試験研究費等の特別税額控除	1.9	評価性引当金の増減	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国税額の間接税額控除等</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>外国税額の直接税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>みなし税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等の益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	1.1	外国税額の間接税額控除等	10.1	外国税額の直接税額控除等	0.2	試験研究費等の特別税額控除	2.4	みなし税額控除	0.6	評価性引当金の増減	5.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																								
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																						
受取配当金等の益金に算入されない項目	0.5																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																						
外国税額の間接税額控除等	3.2																																																																																						
外国税額の直接税額控除等	0.4																																																																																						
試験研究費等の特別税額控除	1.9																																																																																						
評価性引当金の増減	4.1																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																						
受取配当金等の益金に算入されない項目	3.6																																																																																						
住民税均等割	1.1																																																																																						
外国税額の間接税額控除等	10.1																																																																																						
外国税額の直接税額控除等	0.2																																																																																						
試験研究費等の特別税額控除	2.4																																																																																						
みなし税額控除	0.6																																																																																						
評価性引当金の増減	5.4																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,306.36円	1株当たり純資産額	1,288.47円
1株当たり当期純利益	124.40円	1株当たり当期純利益	38.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,405	2,014
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,405	2,014
期中平均株式数(千株)	51,488	52,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	41	3
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(37)	(0)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(2)
普通株式増加数(千株)	2,018	570
(うち転換社債)	(1,859)	(569)
(うち新株予約権)	(158)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権3種類(新株予約権の数4,100個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成20年4月7日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、平成20年4月24日に条件を決定し、社債(発行総額15,000百万円)を発行いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	144,800	451
		本田技研工業(株)	137,816	319
		(株)ヨコオ	300,700	127
		日本フェンオール(株)	200,000	99
		日産自動車(株)	137,531	48
		豊田通商(株)	33,810	31
		日産車体(株)	50,000	28
		エスビー食品(株)	30,000	24
		(株)ソニー	11,000	21
		(株)ロジコム	18,000	18
		その他(27銘柄)	-	110
		計	-	1,280

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	2.00% 文化放送キャリアパートナーズ 第1回ワラント債	200	0
		SIGNUM FINANCE CAYMAN LIMITED	500	467
		小計	700	467
投資有価証券	満期保有目的	ユーロ円建クレジットリンク債	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
	その他有価証券	第270回利付国債	1,000	1,008
		APHEX CP PLC 84	500	486
		第57回丸紅社債	500	490
		第1回ロイヤルバンク・オブ・スコット ランド	200	193
		小計	2,200	2,179
		計	4,900	4,646

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日経225連動	75,300	628
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有 限責任組合	1	43
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	-	12
		JAIC-SHINRAI VENTURE CAPITAL	-	11
		VENTANA TECHNOLOGY GATEWAY	-	39
		計	-	736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,102	592	219	14,475	8,020	419	6,454
構築物	656	4	3	657	498	21	158
機械及び装置	6,784	303	399	6,688	5,547	373	1,140
車両運搬具	49	2	0	51	43	5	8
工具、器具及び備品	5,804	464	158	6,110	5,304	436	805
金型	40,592	2,968	357	43,203	40,548	3,907	2,654
土地	7,434	1,419	-	8,853	-	-	8,853
建設仮勘定	1,446	5,425	5,350	1,521	-	-	1,521
有形固定資産計	76,871	11,180	6,489	81,562	59,962	5,164	21,599
無形固定資産							
ソフトウェア	2,227	94	1	2,320	1,857	231	463
工業所有権	12	-	0	12	12	-	-
諸施設利用権	44	-	-	44	13	1	31
無形固定資産計	2,284	94	1	2,377	1,882	232	494
長期前払費用	96	-	31	64	42	17	22

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型	新規受注製品用	2,968百万円
土地	関係会社の土地を譲り受け	1,419百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	413	261	650	-	25
賞与引当金	824	836	824	-	836

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	501
普通預金	5,547
定期預金	9,904
別段預金	4
郵便振替貯金	-
預金計	15,958
合計	15,967

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大場紙器印刷株式会社	154
昌和興産株式会社	81
坂本工業株式会社	73
永大産業株式会社	57
株式会社テクノプラスジャパン	53
その他	818
合計	1,239

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	373
平成21年5月	329
平成21年6月	283
平成21年7月	216
平成21年8月	31
平成21年9月	3
合計	1,239

(注) 割引手形はありません。

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	702
ダイハツ工業株式会社	476
スズキ株式会社	449
本田技研工業株式会社	376
富士重工業株式会社	346
その他	6,649
合計	9,000

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
15,801	61,536	68,337	9,000	88.4	2.42ヵ月

(注) 1. 当期売掛金計上額には、消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売掛金計上額}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売掛金計上額} \times 1 / 12}$$

(4) たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチック仕入商品	0
その他	91
小計	92
製品	
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	1,227
金型	18
仕入金型	125
小計	1,371
合計	1,464

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	274
金型	66
合計	340

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
合成樹脂主要材料	59
金型主要材料	3
その他	171
小計	234
貯蔵品	
金型	1
包装資材	48
小計	49
合計	283

(5) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
株式会社ニフコビジネスサービス	3,124
シモンズ株式会社	1,318
ニフコ・ノース・アメリカ	589
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	129
合計	5,161

(6) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	7,444
シモンズ株式会社	4,211
ニフコ・コリア	4,037
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	2,706
ニフコ・ポーランド	1,704
株式会社ニフコ熊本	1,274
ニフコ・ノース・アメリカ	1,180
その他	4,603
合計	27,161

負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事プラスチック株式会社	175
宮田工業株式会社	89
NBC株式会社	88
コニシ株式会社	64
睦工業株式会社	57
その他	449
合計	924

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	317
平成21年5月	235
平成21年6月	201
平成21年7月	170
合計	924

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ニフコビジネスサービス	4,761
トーメンプラスチック販売株式会社	202
株式会社ニフコ熊本	179
株式会社ニフコ山形	161
株式会社ヴィテック	118
その他	1,731
合計	7,155

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝機械株式会社	90
トヨタホームあおい株式会社	58
第一実業株式会社	33
株式会社博元	22
株式会社愛工金型製作所	19
その他	78
合計	302

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	158
平成21年5月	55
平成21年6月	55
平成21年7月	32
合計	302

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年4月8日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成20年4月24日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成20年6月24日関東財務局長に提出

平成20年8月6日関東財務局長に提出

平成20年8月7日関東財務局長に提出

平成20年11月7日関東財務局長に提出

平成21年2月12日関東財務局長に提出

平成21年4月1日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成20年4月4日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成20年9月11日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく報告書

平成20年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月7日開催の取締役会で社債の発行を決議し、社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は在外子会社の収益及び費用の換算について、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法へ変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニフコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2) 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月7日開催の取締役会で社債の発行を決議し、社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 雅 広 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。